公社等外郭団体改革進行管理表

公　社　名	一般社団法人　高知県畜産協会	主管課名	畜産振興課
役　割	畜産農家等の経営・運営の指導、家畜改良や飼養管理等に関する技術指導、畜産に関する補助事業等を推進して、畜産振興に寄与し、もって県民への安全で安心な畜産物の安定供給の確保を行う。		

改革の方向性	健全経営の確保	主な事業内容	○肉用子牛生産者補給金制度の実施 生産者補給金交付契約の締結等 ○肉用牛肥育経営安定交付金制度の実施 肥育牛補てん金交付契約の締結等 ○家畜衛生事業 家畜衛生及び自衛防疫の推進並びに畜産物の安全性・品質向上 ○畜産に関する技術及び経営の指導 畜産コンサルタント業務等 ○畜産物の生産から消費に係る総合的な指導に関する事業 ○家畜の改良及び登録に関する事業 凍結精液供給、登記・登録等

令和7年度までの取組実績	1　組織・運営体制の整備 ・平成17年４月、社団法人高知県家畜畜産物衛生指導協会と統合し、業務及び運営の効率化を図った。 2　新公益法人への移行 ・平成26年４月１日一般社団法人へ移行 3　一般社団法人高知県畜産協会発足に向けた取組み ・令和８年４月１日付けの一般社団法人高知県畜産協会の発足に向けて、業務の整理、定款、規程類の整備等に取組んだ。 （4．令和８年４月、一般社団法人高知県畜産会を吸収合併し、一般社団法人高知県畜産協会として発足）	経営課題等	【経営課題】 ・事業実施頭数の増頭 ・管理費等支出経費の節減 ・事業実施に係る経費に見合う収入の確保 ・公益目的支出計画の実施 ・一般社団法人高知県畜産協会の実施する業務に見合った体制の確保 肉用牛経営安定対策事業に関しては、肉用子牛の価格が上昇傾向にあり、牛枝肉価格も上昇傾向にある。しかしながら、消費者物価も毎月のように上昇していることから、消費者の牛肉離れが懸念される中、飼料価格の高止まりや畜産資材の高騰などもあり農家経営の悪化も懸念される。これらのことが、引いては当協会にも波及する恐れがある。 新協会発足後においても、協会の経営収支の均衡が図られるよう努めるとともに、各事業参加頭数の増頭啓発に努め、さらに公益目的支出計画については現在の計画期限までに達成が困難であることから、計画見直しを行う。

【令和8年度以降の取組方針】

1　事業運営の改善

（1）　世界各地で戦争や紛争が頻発、継続している中、石油製品等の流通が停滞気味になっていることから、世界的に混沌とした経済情勢に陥っている。我が国も物価高や円高がさらに進み、あらゆる商品の値上がりが続いている。

畜産農家も飼料や畜産資材費の高止まりなどにより生産コストが増加している。和牛繁殖経営農家においては、子牛の価格は上昇基調にあるものの、経営的には苦しい状況が継続している。一方、和牛を含む肥育経営農家においては、枝肉の価格は上昇しており、生産コストは令和７年７月比であまり変化がないため、見かけ上は収益が上がっているように見える。しかし、今後、さらに消費者物価の上昇が見込まれていることから、消費者の牛肉離れの懸念が払拭できない。

当協会としては、肉用子牛生産者補給金制度や牛マルキン制度などの発動に備えて遅滞なく補給金や交付金などの交付を実施し、併せて農家の経営指導にも努めたい。他の畜種も同じような境遇に置かれており、これまで以上に流通対策や消費者に向けた畜産物の消費啓発に取組む必要があると考えている。

（2）　家畜衛生面においては、豚熱、アフリカ豚熱、口蹄疫などの悪性伝染病の感染機会はますます高まっている。高病原性鳥インフルエンザも同様である。

伝染病発生予防のため、生産農家への啓発はもちろんのこと、管内に生産農家を有する市町村や農協等の関係団体職員に対しても、防疫演習等の場を通じて防疫意識向上のための啓発を行いたい。

2　協会の経営

当協会は令和８年４月１日付けで一般社団法人高知県畜産会を吸収合併した。

合併後は、県内生産農家の経営支援の拠り所となるように、職員一同、一層気を引き締めて職務に邁進して行きたいと考えている。そのためにも、協会の運営を円滑かつ適切に行う必要がある。

２つの団体が合併することにより経営が苦しくなるなどは本末転倒である。そうならないように、国や上部団体などの実施する補助事業などを適正且つ適切に実施し、人件費の確保や協会の運営経費の確保に努めて参りたい。

3　公益目的支出計画について

計画期限までの達成は困難となった。年内には計画の見直しを行い、年度内には新たな計画作りを行い、新年度から実施できるよう努めたい。